

給与支払報告書(個人別明細書) 記入例

給与支払報告書（個人別明細書）

（市区町村提出用）

※												※		※		※	
支払を受ける者	※区分										(受給者番号)						
	住所	① 福岡県三潁郡大木町大字八町牟田 1111										(個人番号) ② 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 (役職名) (フリガナ) オオキ タロウ ③ 大木 太郎					
		氏名															
種 別		支 払 金 額				給与所得控除後の金額 (調 整 控 除 後)				所得控除の額の合計額				源 泉 徴 収 税 額			
給 与 ・ 賞 与		8 000 000				6 100 000				2 680 000				141 800			
(源泉)控除対象配偶者		配偶者(特別)控除				⑥ 控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数				⑧ 障害者の数 (本人を除く。)			
④ の有無等		老人 ⑤ の額				特定				老人				その他			
有		千 円				人 従人				人 従人				人 従人			
○		380 000				1 1				1				1			
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額			
		800 000				120 000				50 000				⑬			
(摘要) ⑭																	
福岡県大川市酒見××× 株式会社○○商事 令和7年3月31日退職																	
支払金額 1,000,000円 徴収税額 10,000円 社会保険料150,000円																	
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額				旧生命保険料の金額				介護医療保険料の金額				新個人年金保険料の金額			
		90,000				120,000				100,000				90,000			
⑬ 住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用数				居住開始年月日(1回目)				住宅借入金等特別控除区分(1回目)				住宅借入金等年末残高(1回目)			
		住宅借入金等特別控除可能額				居住開始年月日(2回目)				住宅借入金等特別控除区分(2回目)				住宅借入金等年末残高(2回目)			
(源泉・特別)控除対象配偶者		⑫ 大木 花子				配偶者の合計所得				国民年金保険料等の金額				旧長期損害保険料の金額			
		0															
⑬ 控除対象扶養親族等		⑬ 大木 良子				⑭ 大木 一郎				⑮				⑯			
		1				1				1				1			
		2				2				2				2			
		3				3				3				3			
		4				4				4				4			
⑮ 未成年者		⑮ 中途就・退職				⑯ 受給者生年月日											
外国		就職				退職				年				月			
死亡退職者		年				月				日				元号			
災害者		7				4				1				平成			
乙欄		5				5				5				5			
本人が障害者		5				5				5				5			
特別		5				5				5				5			
その他		5				5				5				5			
ひとり親		5				5				5				5			
勤労学生		5				5				5				5			
支払者		大木 株式会社				(電話)				0944-32-1013							
個人番号又は法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3				(右詰で記載してください。)											
住所(居所)又は所在地		福岡県三潁郡大木町大字八町牟田255-1															
氏名又は名称		大木 株式会社															

記載欄名	記載すべき事項				
①住所	令和8年1月1日現在の住所又は居所を記載してください。				
②個人番号	本人のマイナンバーを必ず記載してください。				
③氏名	本人の氏名及びフリガナを必ず記載してください。				
④(源泉)控除対象配偶者の有無等	該当する欄に「○」を付してください。				
⑤配偶者(特別)控除の額	配偶者控除又は配偶者特別控除額を記載してください。				
⑥控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。)	該当する欄に人数を記載してください。				
⑦16歳未満扶養親族の数	人数を記載してください。				
⑧障害者の数(本人を除く。)	該当する欄に人数を記載してください。				
⑨非居住者である親族の数	(源泉・配偶者特別)控除対象配偶者及び控除対象扶養親族及び特定親族のうち、非居住者の人数並びに16歳未満の扶養親族のうちに国内住所を有しない人数を記載してください。				
⑩基礎控除の額	基礎控除額は「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。				
⑪所得金額調整控除額	所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。				
⑫(源泉・特別)控除対象配偶者 ⑬控除対象扶養親族等 ⑭16歳未満の扶養親族	(源泉・特別)控除対象配偶者及び控除対象扶養親族等、16歳未満の扶養親族の氏名及びフリガナ、マイナンバーを必ず記載してください。 なお、(源泉・特別)控除対象配偶者及び16歳未満の扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に「○」を付してください。 また、控除対象扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に内容に応じて、次のとおり記載してください。				
	非居住者である控除対象扶養親族の区分	記入方法			
	居住者	00			
	30歳未満又は70歳以上	01			
	30歳以上70歳未満、留学生	02			
	30歳以上70歳未満、障害者	03			
	30歳以上70歳未満、38万円以上送金(※)	04			
	※「38万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする者からのその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者をいいます。				
	●特定親族特別控除の額の区分				
	特定親族特別控除の額	区分(特定親族が居住者)	区分(特定親族が非居住者) 合計所得金額		
	63万円	10	11 58万円超 85万円以下		
	61万円	20	21 85万円超 90万円以下		
	51万円	30	31 90万円超 95万円以下		
	41万円	40	41 95万円超 100万円以下		
	31万円	50	51 100万円超 105万円以下		
	21万円	60	61 105万円超 110万円以下		
	11万円	70	71 110万円超 115万円以下		
	6万円	80	81 115万円超 120万円以下		
	3万円	90	91 120万円超 123万円以下		
⑮未成年者から勤労学生までの各欄	本人について、該当する事項がある場合に「○」を付してください。				
⑯中途就・退職	年の途中で就職や退職した方については、該当欄に「○」を付し、その年月日を記載してください。				
⑰受給者生年月日	本人の生年月日を必ず記載してください。				
⑱住宅借入金等特別控除の額	年末調整の際に控除した住宅借入金等特別控除の額を記載してください。				
⑲住宅借入金等特別控除の額の内訳	年末調整において住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合は、適用数・居住開始年月日・控除区分・年末残高を記載してください。なお、年末調整で所得税から控除しきれない住宅借入金等特別控除額がある場合には、住宅借入金等特別控除可能額を記載してください。				
⑳(摘要)	(1)控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合には、5人目以降の控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族の氏名、マイナンバーを記載します。				
	(2)同一生計配偶者を有する方で、その同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、次のように記載してください。				
	(3)所得金額調整控除の適用がある場合は、該当する要件に応じて、次のように記載してください。				
	要件	記載方法			
	本人が特別配偶者	記載不要			
	同一生計配偶者が特別障害者	同一生計配偶者の氏名 例)国税花子(同配)			
	扶養親族が特別障害者	扶養親族の氏名 例)国税一郎(調整)			
	扶養親族が年齢23歳未満				
	(4)年末調整の際に3以上の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、3回目以降の住宅の取得等について、「居住開始年月日」、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載してください。				
	(5)年の途中で就職した方について、その就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合には、(イ)他の支払者の住所(居所)又は所在地、氏名又は名称、(ロ)他の支払者のもとを退職した年月日、(ハ)他の支払者が支払った給与等の金額、徴収した所得税及び復興特別所得税の合計額、給与等から控除した社会保険料の金額を記載してください。				
	(6)未払給与等の弁済を受けた退職勤労者については、弁済を受けた旨及びその弁済を受けた金額を記載してください。				
	(7)災害により被害を受けたため給与等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた場合には、「災害者」欄に「○」を付すとともに、徴収猶予税額を記載してください。				
	(8)租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受ける方については、免税対象額及び該当条項「〇〇条約〇〇条該当」を赤書きしてください。				